

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度
(第116期)

昭和46年10月 1日から
昭和47年 3月31日まで



E535715

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年 6月27日提出

会 社 名 株式会社

製 鋼 所

英 訳 名 Kobe S

代表者の役職氏名

取締役 上 義 海



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸 (251) 1551

連 絡 者 経理部長 中 川 正 道

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号 東京 (218) 7111

連 絡 者 取 締 役
東京資金部長 倉 石 昌太郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙共 67 枚)

	目	次	頁
第 1	会 社 の 概 況		1
1	会 社 の 設 立 年 月 日		1
2	資 本 金 の 推 移		1
3	株 式 の 総 数		1
4	株 式 の 状 況		1
5	1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移		2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移		2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式		3
8	従 業 員 の 状 況		7
第 2	事 業 の 概 況		8
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容		8
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約		9
第 3	営 業 の 状 況		11
1	概 況		11
2	生 産 能 力		11
3	生 産 実 績		12
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画		15
5	販 売 実 績		17
第 4	設 備 の 状 況		19
1	設 備		19
2	設 備 の 新 設 拡 充 計 画		23
第 5	経 理 の 状 況		25
1	財 務 諸 表		27
2	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容		53
3	資 金 繰 状 況		63
第 6	株 式 事 務 の 概 要		65

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
4 5 . 1 0 . 2 0	百万円 17,574	百万円 76,154	有償 株主割当 (所有株式1株につき新株式 0.3株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	1,523,080,000 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	株 1,523,080,000	円 50	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和47年3月31日現在

平均一人当たり持株数 8,386株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2 人	211	103	1,250	193 (158)	179,855	181,614
所有株式数(イ)	2,636 株	676,209,268	787,250	273,728,210	3,456,168 (731,322)	568,896,468	1,523,080,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	- %	44.40	0.05	17.97	0.23 (0.05)	37.35	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	133 人	55	289	352	8,525	25,773	112,698	33,789	181,614
所有株式数(イ)	870,468,601 株	38,710,588	578,789	23,336,457	127,823,460	170,270,171	231,255,420	3,347,405	1,523,080,000
株主総数に対する(イ)の割合	0.07 %	0.03	0.16	0.19	4.70	14.19	62.05	18.61	100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	57.15 %	2.54	3.80	1.53	8.39	11.18	15.19	0.22	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	千株 63,415	4.16 %
㈱ 第一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	63,000	4.14
日 本 生 命 保 険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	57,700	3.79
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	45,500	2.99
朝 日 生 命 保 険(相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	38,100	2.50
㈱ 日 本 興 業 銀 行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	33,000	2.17
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	30,634	2.01
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	29,840	1.96
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目2番地4	17,000	1.12
同 和 火 災 海 上 保 険 ㈱	大阪市北区神明町61番地	16,991	1.11
計		395,178	25.95

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	111期	112期	113期	114期	115期	116期
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当たり配当額	円 銭 2.50	2.50	2.50	旧株 2.50 新株 2.24	2.50	1.50
1株当たり税引後 当期損益	円 銭 3.77	4.97	4.14	2.83	2.74	1.24
1株当たり純資産額	62円	64	66	63	63	62
配 当 性 向	66%	50	60	88	91	121

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別、最高・ 最低株価	回 次	111期	112期	113期	114期	115期	116期
	決算年月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	53 円	68	71	旧 59 新 56	64	61
	最 低	42 円	48	54	旧 50 新 50	52	50
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月 別最高・最低 株価及び 株式売買高	月 別	46年10月	11月	12月	47年1月	2 月	3 月
	最 高	54 円	52	55	58	58	61
	最 低	51 円	50	51	53	57	51
	売 買 高	5,954千株	3,224	1,0232	1,322	1,824	2,4023

(注) 東京証券取引所の市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年6月27日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	外 島 健 吉 明治35年6月30日	昭和2年3月 京都大学工学部卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任 昭和47年5月 取締役会長就任	千株 1,270
取締役社長	井 上 義 海 明治41年3月26日	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任	200
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	岩 武 照 彦 明治44年10月25日	昭和9年3月 東京大学法学部卒業 " 4月 商工省勤務 昭和34年11月 入 社 昭和35年5月 取締役就任 " 11月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	440
専務取締役 (軽合金伸銅 事業部長)	神 谷 清 水 明治43年7月19日	昭和11年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	102
専務取締役	鈴 木 紹 男 大正1年12月7日	昭和12年3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	160
専務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	杉 沢 英 男 大正3年11月29日	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	126

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	白井 震四郎 明治44年7月15日 [redacted]	昭和11年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和13年12月 入社 昭和35年11月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	千株 161
常務取締役 (浅田基礎研究所長)	平野 二郎 大正3年2月18日 [redacted]	昭和11年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	110
常務取締役 (機械事業部長)	岡野 重雄 明治42年2月26日 [redacted]	昭和7年3月 京都大学工学部卒業 昭和13年9月 入社 昭和35年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	162
常務取締役	北山 敏男 大正3年7月20日 [redacted]	昭和12年3月 大阪商科大学卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	121
常務取締役 (機械事業部 副事業部長 鋳鍛鋼本部長)	井上 正義 大正2年6月6日 [redacted]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	70
常務取締役 (機械事業部 副事業部長 建設機械本部長)	京田 博一 大正3年7月23日 [redacted]	昭和13年3月 神戸商業大学卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	88
常務取締役	石井 秀平 大正4年5月12日 [redacted]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年1月 常務取締役就任	99
常務取締役 (溶接事業部長 同技術本部長)	高橋 孝吉 大正4年9月20日 [redacted]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	122

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	鈴 不 博 章 大正5年2月15日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年 9月 入 社 昭和44年 5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	千株 112
取 締 役	水 野 庸 太 郎 大正2年8月11日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和33年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任	100
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 同条鋼技術部長)	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任	412
取 締 役 (神戸製鉄所長)	菅 野 五 郎 大正2年3月8日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	134
取 締 役 (軽合金伸銅事業 部副事業部長 同研究開発本部長)	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	124
取 締 役 (建設機械本部 副本部長 大久保工場長)	高 垣 守 大正4年8月22日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	95
取 締 役 (軽合金伸銅事業部 副事業部長)	板 坂 光 大正5年4月8日 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都大学法学部卒業 昭和18年 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	93
取 締 役 (溶接棒事業部 副事業部長)	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	86
取 締 役 (営業推進本部長)	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和43年11月 取締役就任	87
取 締 役 (産業機械本部長)	日 浦 順 允 大正1年9月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	71

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (建設工事 開発本部長 同工事部長)	肥後春生 大正2年4月5日 [redacted]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 昭和21年5月 運輸省勤務 昭和35年5月 入社 昭和45年11月 取締役就任	千株 71
取締役 (工具本部長)	加藤昌一 大正3年9月9日 [redacted]	昭和15年3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年6月 入社 昭和45年11月 取締役就任	101
取締役 (加古川製鉄所長 加古川魚設本部長)	坪根勝 大正4年3月30日 [redacted]	昭和14年3月 旅順工科大学卒業 昭和23年9月 入社 昭和45年11月 取締役就任	72
取締役	井上浩三郎 大正5年3月31日 [redacted]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入社 昭和45年11月 取締役就任	71
取締役 (鉄鋼事業部長代理)	穂村昌一 大正4年9月14日 [redacted]	昭和14年3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年3月 入社 昭和46年11月 取締役就任	70
取締役 (東京資金部長)	倉石昌太郎 大正7年2月28日 [redacted]	昭和16年12月 神戸商業大学卒業 " 入社 昭和46年11月 取締役就任	70
監査役	伊庭順三 明治45年5月30日 [redacted]	昭和12年3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入社 昭和40年11月 監査役就任	54
監査役	森安英章 明治40年1月17日 [redacted]	昭和4年3月 神戸高等商業学校卒業 " 5月 入社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和45年11月 監査役就任	200
合計	32名		5,254

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和47年3月31日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	30,046 人	3,339	33,385
平 均 年 令	32.0 才	24.0	31.2
平 均 勤 続 年 数	10.2 年	4.2	9.6
平均税込給与月額	83,480 円	39,547	78,824

(注) 平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

一時金交渉については10月13日に要求が提出され、数次の交渉を重ねた結果、12月1日に円満に妥結した。

春の賃金、退職金増額交渉については3月23日要求が提出され4月28日合意に達し、同日より実施した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに附帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第116期（昭和46年10月1日～昭和47年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼58.2%、機械25.1%、軽合金伸銅16.7%である。

当社の主要製品及び第116期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼	27.0%
	鋼	厚板、中板、薄板	13.3
	鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	3.9
	溶	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	6.9
	そ の 他	シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	7.1
計			58.2
機 械 部 門	産 業 機 械	各種プラント、化学工業用機械（ガス及び空気圧縮機、多層高圧筒、各種熱交換器他） セメント・鉱山機械（ロータリーキルン、クラツシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械） その他	17.3
	鋳 鍛 鋼 品	造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン、タンタル、ジルコニウム製品 その他	6.2
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.6
	計		25.1
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	銅および銅合金（管、板、条）	7.0
	軽 金 属 圧 延 品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	7.6
	精密鋳鍛造品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鋳鍛造品	1.7
	そ の 他		0.4
計			16.7
合 計			100.0

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニツシュフィガー社 (パナマ)

(1) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン

(2) 契約期間 20年

(3) 認可年月日 昭和30年9月20日

(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ アルキャン・リサーチ・アンド・デベロプメント社 (カナダ)

アルキャン・アジア社 (香港)

(1) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般

(2) 契約期間 15年

(3) 認可年月日 昭和35年3月1日

(4) 実施料 技術導入による増産分売上高に対し一定率

○ コンパニー・デュ・フィラーシュ・デ・メト・エ・デ・シヨアン・キユルティ (フランス)

(1) 契約品目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管棒、中空型材及び実体型材

(2) 契約期間 昭和48年8月30日迄

(3) 認可年月日 昭和31年7月17日

(4) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)

1. (1) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備 (AOLシステム)、トラクター、遠心圧縮機、エンジン

(2) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(3) 認可年月日 昭和31年9月4日

(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

2. (1) 契約品目 ベレタイジング装置

(2) 契約期間 昭和49年10月23日迄

(3) 認可年月日 昭和38年8月27日

(4) 実施料 生産高に対し一定率

3. (1) 契約技術 固く焼いた目溶性ペレットの製造技術

(2) 契約期間 昭和57年3月22日迄

(3) 認可年月日 昭和44年6月14日

(4) 実施料 公称設計年間能力トン当たり一定額

4. (1) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術

(2) 契約期間 昭和50年12月31日迄

(3) 認可年月日 昭和44年8月9日

(4) 実施料 売上高に対し一定率

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社 (スウェーデン)

- (1) 契約品目 SRM回転圧縮機、膨張機
- (2) 契約期間 20年
- (3) 認可年月日 昭和30年6月7日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率

○ マックネル社 (アメリカ)

1. (1) 契約品目 タイヤ製造機械 (「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他)
- (2) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (3) 認可年月日 昭和32年2月19日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率
2. (1) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術
- (2) 契約期間 5年
- (3) 認可年月日 昭和44年11月24日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率
3. (1) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (2) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (3) 認可年月日 昭和45年9月16日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率

○ クルゾー・ロワール社 (フランス)

- (1) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術
- (2) 契約期間 5年
- (3) 認可年月日 昭和44年10月27日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率

○ USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社 (アメリカ)

- (1) 契約技術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
- (2) 契約期間 5年
- (3) 認可年月日 昭和44年12月25日
- (4) 実施料 固定額

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

全般的な景気沈滞による深刻な需要減退市況悪化に対処するため昨年末より遂に不況カルテルの実施に踏み切り需給バランスの是正、適正価格への回復をはかるべく努力してきた。

このような状況のなかで自動車、造船向を中心として高級品種を重点に販売を推進してきたが市況不振は如何ともしがたく売上高は 1,039 億円にとどまった。

加古川製鉄所計画は本年 4 月最新鋭のコールドストリップミルの操業開始をもつて第一期工事を完了し、さらに念願の第 2 号高炉を中心とする第二期工事早期完成に邁進中である。

(2) 機 械 部 門

民間設備投資関連需要の不振に伴い、受注高、売上高ともに減少を余儀なくされ売上高は 447 億円にとどまった。このため今後成長が期待される公共投資関連分野及び公害防止関連分野の拡充をはかり、又海外市場にはプラント輸出を中心に力を注いでいる。既に公共投資関連分野では世界最大級のグラブ浚渫船を完成し、油圧ショベルの技術導入を実施している。

又公害防止関連分野では廃棄タイヤ粉碎処理システム、プラスチック廃棄物処理システム等を開発し、更に米国ロウエストーン社と合併により「神鋼環境エンジニアリング㈱」を設立した。

(3) 軽合金伸銅部門

軽金属圧延品関係の需要は順調に回復に向つており、建材、構造物、缶材などのアルミ新規需要開拓を背景として新鋭真岡工場の威力をフルに発揮している。引続き本年 4 月より新しい板工場も営業運転に入り更に一段の飛躍を助けている。

また、伸銅品関係も引続き順調に推移し、銅管製造技術は本年 2 月フィリピンへ技術輸出の成約をみた。さらに精密鋳鍛造品関係の堅実な業績を加え、銅原料下落に伴う伸銅製品の値下りにもかかわらず前期並みの 299 億円の売上高を達成することができた。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		第 1 1 6 期 (46.10~47.3)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	鉄	7,082,000 吨	7,082,000 吨	7,082,000 吨	7,082,000 吨
	鋼 塊	6,754,000	6,754,000	6,757,000	6,757,000
	鋼 材	5,415,000	5,415,000	5,415,000	5,415,000
	溶 接 棒		241,000		249,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鋳 鍛 鋼 品		121,800		112,400
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅		62,000 吨		66,000 吨
	軽金属圧延品		103,000		110,000

- (注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
 2. 公称能力は原則として通産省算定方式により算定した。
 3. 溶接棒及び軽合金伸銅の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒 18 時間、軽合金伸銅 20 時間である。
 4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。

3. 生 産 実 績

最近の生産実績

1) 鉄 鋼 半 製 品

(単位: 屯)

品 名	第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		第 1 1 6 期 (46.10~47.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鉄 鉄	2,874,213	479,036	2,577,270	429,545
鋼 塊	2,718,148	453,025	2,535,374	422,562
合 金 鉄	39,150	6,525	27,053	4,509

(注) 上記は主として自家消費向けのものである。

2) 製 品

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 1 5 期 (46.4~46.9)				第 1 1 6 期 (46.10~47.3)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	1,352,756	59,807	225,459	9,968	1,220,218	48,333	203,370	80,56
		鋼 板	565,184	21,426	94,198	3,571	724,823	24,854	120,804	4,142
		鋼 片	90,966	2,845	15,161	474	80,378	1,956	13,396	323
	小 計		2,008,906	84,078	334,818	14,013	2,025,419	75,123	337,570	12,521
	鋼 管 そ の 他			11,563		1,927		9,661		1,610
	溶 接 棒 他			12,342		2,057		11,910		1,985
	計			107,983		17,997		96,694		16,116
機 械 部 門	機 械、 鋳 鍛 鋼 品			56,925		9,488		47,172		7,862
	そ の 他			23,28		388		1,974		329
	計			59,253		9,876		49,146		8,191
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		27,192	15,214	45,32	2,536	26,608	13,453	44,35	2,242
	軽 金 属 圧 延 品		43,365	13,502	7,228	2,250	47,108	14,426	7,851	2,404
	精 密 鋳 鍛 造 品			2,905		484		3,043		507
	計			31,621		5,70		30,922		5,153
合 計				198,857		33,143		176,762		29,460

- (注) 1. 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。
2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第115期約8.1%、第116期約7.4%である。

稼 働 率

稼働能力に対する生産実績の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 5 期 (46.4~46.9)			第 1 1 6 期 (46.10~47.3)		
		年間稼働能力	生 産 高	稼 働 率	年間稼働能力	生 産 高	稼 働 率
鉄 鋼	鉄	7,082,000 屯	2,874,213 屯	81.2 %	7,082,000 屯	2,577,270 屯	72.8 %
	鋼	6,754,000	2,718,148	80.5	6,757,000	2,535,374	75.0
	鋼	5,415,000	2,053,395	75.8	5,415,000	2,060,715	76.1
	溶 接 棒	241,000	112,062	93.0	249,000	108,606	87.2
機 械	産 業 機 械	百万円	百万円	(達成率)	百万円	百万円	(達成率)
	鋳 鍛 鋼 品	121,800	59,253	97.3 %	112,400	49,146	87.4 %
	切 削 工 具						
軽合金 伸 銅	伸 銅 品	62,000 屯	27,192 屯	87.7 %	66,000 屯	26,608 屯	80.6 %
	軽 金 属 圧 延 品	103,000	43,365	84.2	110,000	47,108	85.7

(注) 1. 生産高は前掲生産実績表参照

2. 鉄鋼部門の鋼材には線材、棒鋼、形鋼、鋼板、鋼管に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

主 要 原 材 料 の 状 況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	46年3月末 在庫量	受 入	払 出	46年9月末 在庫量	受 入	払 出	47年3月末 在庫量	備 考
鉄 鉱 石	1,294,621	432,494	4,122,969	1,496,597	3,895,860	3,888,942	1,503,515	製 鉄 用
屑 鉄	159,664	788,919	758,376	170,207	705,618	760,285	115,540	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	270	4,775	4,750	527	51,205	50,230	1,502	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	565	58,936	59,095	406	66,253	65,215	1,444	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭 和 4 6 年 上 期		昭 和 4 6 年 下 期	
	4 6. 4 ~ 6	4 6. 7 ~ 9	4 6. 1 0 ~ 1 2	4 7. 1 ~ 3
鉄 鉱 石 (輸 入)	3,900	3,900	3,600	3,600
電 気 銅 (99.94 up)	400,000	400,000	370,000	370,000
ア ル ミ 地 金 (99.3~99.7)	200,000	200,000	200,000	200,000

註 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

1) 受注状況

受 注 高 表

(単位: 数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 1 5 期 (4 6.4~4 6.9)				第 1 1 6 期 (4 6.10~4 7.3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	1,260,977	54,109	234,275	9,518	1,227,925	49,089	246,076	10,442
	鋼 板	488,627	18,235	122,174	4,501	736,110	25,094	163,510	5,774
	鋼 片	105,799	3,011	19,671	552	85,732	2,054	14,900	427
	小 計	1,855,403	75,355	376,120	14,571	2,049,767	76,237	424,486	16,643
	鉄 鉄	444,607	10,196	56,244	1,293	332,036	6,770	58,779	1,121
	鋼管 その他		11,845		2,497		11,420		3,460
	溶接棒 他		13,091		9,872		12,506		10,043
	計		110,487		28,233		106,933		31,267
機 械 部 門	産業機械		30,274		41,262		26,209		36,626
	鍛 鋼 品		11,588		6,181		11,322		6,408
	そ の 他		2,594		346		2,788		354
	計		44,456		47,789		40,319		43,388
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	26,316	14,080	5,447	2,814	23,873	11,872	4,222	2,153
	軽金属圧延品	41,478	12,871	7,298	2,263	47,187	14,341	10,024	3,046
	精密鍛造品		2,713		1,164		3,080		1,211
	そ の 他		834		0		751		0
	計		30,498		6,241		30,044		6,410
合 計			185,441		82,263		177,296		81,065

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部門	品名	第 1 1 5 期 (46A~46B)		第 1 1 6 期(46.10~47.3)		備考
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	条 鋼	243,629	10,374	197,983	7,433	
	鋼 板	101,107	3,944	166,645	5,279	
	鋼 片	1,282	45	800	17	
	小 計	346,018	14,363	365,428	12,729	
	鋼 管 そ の 他		5,073		4,248	
	溶 接 棒 他		593		574	
	計		20,029		17,551	
機械部門	産業機械		6,416		6,243	
	鑄鍛鋼品		2,063		1,854	
	そ の 他		128		107	
	計		8,607		8,204	
軽合金伸銅部門	伸銅品	5,936	3,224	4,590	2,153	
	軽金属圧延品	3,486	841	2,984	709	
	精密鑄鍛造品		19		53	
	計		4,084		2,915	
合 計			32,720		28,670	

⑦ 輸出受注高の総受注高に対する割合は第 1 1 5 期 17.6%、第 1 1 6 期 16.2%である。

2) 今後の生産計画

部門	品名	47.4~6	47.7~9	合 計
鉄鋼部門	鉄 鉄	1,347,300 吨	1,384,400 吨	2,731,700 吨
	鋼 塊	1,323,600	1,376,100	2,699,700
	鋼 材	1,072,450	1,109,750	2,182,200
	溶 接 棒	55,300	57,233	112,533
機械部門	機械、鑄鍛鋼品	22,940 百万円	28,036 百万円	50,976 百万円
	そ の 他	1,000	1,010	2,010
軽合金伸銅部門	伸銅品、軽金属圧延品	37,110 吨	40,200 吨	77,310 吨
	精密鑄鍛造品	1,520 百万円	1,650 百万円	3,170 百万円

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商事会社経田で販売している。

機 械 部 門 品種により商事会社経田のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商事会社経田で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 1 5 期 (46.4~46.9)				第 1 1 6 期 (46.10~47.3)				
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均		
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	1,300,941	56,738	216,824	9,456	1,216,124	48,165	202,687	8,028
		鋼 板	464,141	17,676	77,357	2,946	694,774	23,821	115,796	3,970
		鋼 片	119,451	3,418	19,908	570	90,503	2,179	15,084	363
	小 計		1,884,533	77,832	314,089	12,972	2,001,401	74,165	333,567	12,361
	銑 鉄		444,493	10,367	74,082	1,728	329,501	6,942	54,917	1,157
	鋼 管 そ の 他			11,459		1,910		10,457		17,43
	溶 接 棒 他			12,280		2,047		12,335		20,56
	計			111,938		18,657		103,899		17,317
機 械 部 門	産 業 機 械			37,415		6,236		30,845		5,141
	鑄 鍛 鋼 品			11,093		1,849		11,095		1,849
	そ の 他			3,014		502		2,780		463
	計			51,522		8,587		44,720		7,453
軽合金伸銅部門	伸 銅 品		26,168	14,080	4,361	2,347	25,098	12,533	4,183	2,089
	軽金属圧延品		40,533	12,567	6,756	2,094	44,461	13,558	7,410	22,60
	精密鑄鍛造品			2,826		471		3,033		505
	そ の 他			834		139		751		125
	計			30,307		5,051		29,875		4,979
合 計			193,767		32,295		178,494		29,749	

上表のうち輸出版売状況は次の通りである。

(単位: 数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		第 1 1 6 期 (46.10~47.3)		備 考
			数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	256663	11,259	191,362	6,896	
		鋼 板	85971	3,462	144,759	4,898	
		鋼 片	14684	440	871	20	
		小 計	357,318	15,161	336,992	11,814	
	鋼 管 そ の 他			4,201		3,472	
	溶 接 棒 他			593		574	
	計			19,955		15,860	
機 械 部 門	産 業 機 械			9,946		9,054	
	鑄 鍛 鋼 品			1,629		1,741	
	そ の 他			198		109	
	計			11,773		10,904	
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		5805	3,168	4,938	2,394	
	軽 金 属 圧 延 品		3208	777	2,964	715	
	精 密 鑄 鍛 造 品			119		121	
	計			4,064		3,230	
合 計				35,792		29,994	

① 1. 主なる仕向地はアメリカ、カナダ、インド、フィリピン、オーストラリアである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は第115期18.5%、第116期16.8%である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移は次の通りである。

(単位: 円/吨)

品 名	第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		第 1 1 6 期 (46.10~47.3)		備 考
	46.4~6	46.7~9	46.10~12	47.1~3	
普 通 線 材 (5.5 %)	38,000	38,000	38,000	38,000	
特 殊 線 材 (5.5 %)	53,000	53,000	53,000	53,000	
棒 鋼 (19 %)	38,000	38,000	38,000	38,000	
溝 形 鋼 (200 %)	50,000	50,000	50,000	50,000	
厚 板 (12~25× 定尺)	44,000	44,000	44,000	44,000	

② 特殊線材は60C硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(8S41)、厚板は無規格ベース(定尺)の販売価格を示す。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和 47 年 3 月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	備考
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本 社	本 社 業 務	(12964 m) 785,495 m ² 百万円 2,211	(17,218 m) 245,592 m ² 百万円 5,991	百万円 681	百万円 906	百万円 9,789	人 3,473	
神戸製鉄所	銑鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(91) 1,474,658 5,609	547,596 10,473	30,548	5,634	522,64	7,312	
長府北工場	押 出 成 品	214,432 17	39,955 268	730	77	1,092	514	
高知工場	合 金 鉄	(1,077) 54,218 20	11,904 123	114	57	314	176	
尼崎製鉄所	銑鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(157,262) 614,774 1,872	(30) 215,355 2,744	50,46	2383	12,045	2543	
加古川製鉄所	銑 鋼 鉄板	402,919 7,602	(66,866) 554,863 23,188	83,258	15,653	129,701	4,205	
藤沢工場	溶 接 棒	(206) 108,979 254	(902) 52,931 957	626	118	1,955	690	
茨木工場	"	(354) 119,510 399	(2063) 53,351 855	1,056	144	2,454	610	
白高工場	"	49,051, 42	23,423 282	223	31	578	365	
西条工場	"	53,533 170	(2055) 11,298 198	276	67	711	106	
岩屋工場	圧縮機、その他産業機械 中小形鋳造鋼品	126,029 135	58,427 556	1,173	122	1,986	971	
大久保化工機工場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,714 1	37,083 487	826	110	1,424	786	
高砂工場	大型鋳造鋼品、各種プレス 圧縮機、セメント用機械 土不建設備機械、鉱山機械	(2608) 77,456 164	(3,888) 254,534 4,374	80,71	1,188	13,797	3,433	
呉 工 場	船用推進器、鋳鋼品、そ の他の産業機械	(5,946) 152,525 82	71,602 533	612	183	1,410	855	
大久保建機工場	土不建設備機械	(1,121) 374,335 551	(5,507) 94,890 1,970	2,127	607	5,255	1,334	

明石工場	切削工具	54,214 121	26,964 499	1,472	105	2,197	748
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	293,758 6	(7,751) 136,203 734	3,530	326	4,596	1,206
真岡工場	軽金属圧延品	424,097 439	(7,195) 20,746 674	1,372	272	2,757	425
門司工場	伸銅品	(8,064) 120,244 55	(1,188) 622,27 293	931	68	1,347	686
秦野工場	"	(962) 158,440 570	(370) 24,660 607	1,267	78	2,322	297
名古屋工場	軽合金鑄鍛造品 ダイカスト	(11,192) 62,631 6	(3,555) 39,857 287	521	49	863	723
支社、営業所	製品販売、業務連絡	(1,462) 172,437 1,103	(1,931,443) 272,75 643	227	884	2,857	1,927
合計		(183,309) 10,330,107 212,29	(2050,031) 2,610,736 56,736	144,687	29,062	251,714	33,385

- (四) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛その他の陸上運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

2) 稼 動 機 械 設 備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力	
		設 備 名	数		
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 904m ³)	1	693,000 T	
		2 号 高 炉 (" 1,618m ³)	1	1,240,000 T	
		3 号 高 炉 (" 1,845m ³)	1	1,414,000 T	
	製 鋼 設 備	45T 平 炉 (固 定 式)	(3)	(300,000 T)	
		60T 転 炉 (L D 式)	3	2,340,000 T	
		60T 電 気 炉 (弧 光 式)	1	98,000 T	
		70T " (")	1	103,000 T	
		真 空 脱 ガ ス 設 備	1		
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	1,860,000 T	
		鋼 片 圧 延 機	8		
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	480,000 T	
	圧 延 設 備		中 形 圧 延 機 (三 重 式)	3	120,000 T
			小 形 圧 延 機 (粗 二 重 式)	7	
			" (中 間 二 重 式)	5	300,000 T
			" (仕 上 二 重 式)	9	
			線 材 圧 延 機 (鋼 片 二 重 式)	4	
			" (粗 二 重 式)	17	1,326,000 T
			" (粗 三 重 式)	13	
			" (中 間 二 重 式)	81	
			" (仕 上 二 重 式)	68	
			5,500T 横 型 押 出 プ レ ス	1	216,000 T
			2,300T 縦 型 穿 孔 プ レ ス	1	
			ス ト レ ッ チ レ ジ ュ ー サ ー	1式	
長 府 北 工 場		1,800T 横 型 押 出 プ レ ス	1	21,000 T	
		630T 穿 孔 プ レ ス	1		
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	8	51,000 T	
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 721m ³)	1	553,000 T	
		2 号 高 炉 (" 904m ³)	1	693,000 T	
		東 田 高 炉 (" 648m ³)	1	310,000 T	
	製 鋼 設 備	40T 転 炉 (L D 式)	2	710,000 T	
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機 (鋼 片 三 重 式)	1		
		" (粗 三 重 式)	2	108,000 T	
		" (仕 上 三 重 式)	1		
		小 型 圧 延 機 (粗 二 重 式)	6		
		" (中 間 二 重 式)	6	372,000 T	
		" (仕 上 二 重 式)	4		
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 2,843m ³)	1	2,179,000 T	
	製 鋼 設 備	240T 転 炉 (L D 式)	2	3,260,000 T	
	分 塊 設 備	ユ ニ バ ー サ ル 分 塊 圧 延 機	1	3,120,000 T	
		分 塊 圧 延 機	1		
		鋼 片 圧 延 機	4	1,200,000 T	
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1,172,000 T	
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	1,780,000 T	
合 金 鉄 設 備		エ ル ー 式 密 閉 型 電 気 炉	1	49,500 T	

工 場 名			主 要 設 備		年 間 能 力	
			設 備 名	数		
藤 沢 工 場	木 工 場	高 条 工 場	溶接棒製造設備 運統伸線機 2 2 他		電 弧 棒 211,500T 特 線 37,230T	
岩屋工場	インゴットケース製造設備 鋳 造 設 備 機 械 設 備	1 0 T 弧 光 式 電 気 炉 2 他 8 T / H 溶 銑 炉 各種工作機械 他	2	インゴットケース 26,000T 鋳 鉄 品 7,100T		
高 砂 工 場	製 鋼 設 備	6 0 T 弧 光 式 電 気 炉 1 他		粗 鋼 246,150T		
	鋳 造 設 備	重油焼鈍炉 6 他		鋳 鋼 品 48,000T 非 鉄 鋳 物 240T		
	圧 鍊 設 備	5 0 0 0 T 水 圧 プ レ ス	2	大型鍛鋼品 90,000T		
		2 0 0 0 T "	1			
		3 0 0 0 T 油 圧 プ レ ス	1			
		R R 鍛 造 装 置 1 他				
	チ タ ン 溶 解 設 備	真 空 式 ア ー ク 溶 解 炉 1 0 他		チタン鑄塊 4,980T		
	鍛 造 設 備	1 0 0 0 T 水 圧 プ レ ス	1	鍛 鋼 品 51,600T		
		9 0 0 T "	1			
高 速 鍛 造 機 1 他						
ロ ー ル 製 造 設 備		重 油 焼 鈍 炉 5 他				
製 缶 設 備	ベンジングローラー 1 他					
機 械 設 備	各種工作機械 他					
呉 工 場	鋳 造 設 備	3 0 T 反 射 炉 1 他	1	銅合金鋳物 7,560T		
	製 缶 設 備	1 0 0 0 T 油 圧 式 プ レ ス		鋳 鉄 鋳 物 360T		
	機 械 設 備	3 0 0 T "		1 他		
		各種工作機械 他				
大 久 保 化 工 機 工 場	大 久 保 建 機 工 場	大 明 石 工 場	各種工作機械 他			
長 府 工 場		押 出 プ レ ス	9	軽 圧 品 86,400T		
		熱 間 2 段 圧 延 機	2	伸 銅 品 12,000T		
		熱 間 3 段 "	1	チ タ ン 480T		
		冷 間 2 段 "	7			
		冷 間 4 段 "	8			
		冷 間 多 段 "	1 他			
真 岡 工 場		押 出 プ レ ス	5	押 出 製 品 24,000T		
		アルマイト処理設備 1 式他		アルマイト 6,000T		
門 司 工 場		押 出 プ レ ス	1	伸 銅 品 32,400T		
		管 圧 延 機	2			
		ピアシングロール機	1			
桑 野 工 場		ブルブロック抽伸機 18 他		伸 銅 品 21,200T		
		押 出 プ レ ス	1			
		管 圧 延 機	1			
名 古 屋 工 場		ブルブロック抽伸機 6 他		精密鋳造品 9,900T 精密鍛造品 1,800T		
		鍛 造 プ レ ス	1			
		ダイカスト機	(1) 14			
		エヤーハンマー 8 他				

（ 〇 ） 主要設備の（ ）内数字は休止設備を示し外数字である。

2. 設備の新設拡充計画

(1) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では47年2月にコールドストリップミルが完成し、第一期工事が完了した。さらに粗鋼年産600万 ton の生産体制を目指して第2号高炉（内容積3,850m³）、転炉（内容積390m³）、第8線材工場等の第二期工事に着工している。

(2) そ の 他

機械部門では鑄鍛鋼大型化設備（高砂）の着工を近々予定している。

軽圧品部門では47年3月にアルミ板設備（真岡）が完成し、目下その付帯設備の整備を進めている。

設備計画の概要

(単位: 百万円)

摘要	工事名	工期		工事 予算	46年度 まで	47年度	48年度 以降	備考
		着工	完成					
鉄 鋼 部 門	第一号高炉及び関連設備	42.10	45.7	88,457	88,133	324		
	加古川 製鉄所 ホツストリップミル //	45.1	46.4	29,720	28,463	1,257		
	コールドストリップミル //	45.1	47.2	22,854	18,900	3,954		
	第二号高炉 //	46.3	48.1	132,200	27,384	79,093	25,723	
	神戸製鉄所 公害対策工事	45.4	48.3	1,879	1,485	394		
	尼崎製鉄所 公害対策工事	45.4	47.12	1,222	456	766		
	西条工場 第二期工事	47.6	48.3	396		126	270	
	その他部門			22,968	19,774	2,442	752	
	計			299,696	184,595	88,356	26,745	
	産業機械	プラスチック機械生産設備増強	45.1	47.3	134	134		
機 械 部 門	化工機	チヤネボックス製造設備(大久保)	46.10	48.9	202		164	38
		S R M 圧縮機増産設備(高砂)	47.5	50.3	2,700		35	2,665
	鋳鍛鋼 (高砂)	一体型クランク軸加工設備増強 (クランクミールリング設置)	46.2	48.3	742	326	416	
		鋳鍛鋼大型化設備	47.8	49.1	6,870		1,000	5,870
		大型水車ランナー鋳放設備	47.2	47.6	136		136	
	建設機械	電気シヨベル製缶工場建設	44.4	47.3	2,315	2,216	99	
	工具	ドリル生産設備増強	45.4	47.9	895	813	82	
	共通	高砂地先埋立及付帯工事	57.10	49.3	1,841	831	186	824
	その他部門			11,768	8,914	1,955	899	
	計			27,603	13,234	4,073	10,296	
軽 合 金 伸 銅 部 門	長府	銅塊均燃炉増設	47.1	47.8	110		110	
	真岡	板設備一期工事	44.11	48.3	2,712	1,406	1,267	39
		D.O.S ライン新設	46.10	47.5	154		154	
		スクロールシャーライン新設	47.1	47.12	270		70	200
		アルミ押出三期工事	47.4	47.12	510		110	400
	門司	復水管抽伸設備増強	47.12	49.9	282		111	171
	栗野	銅管製造設備増強	46.4	46.12	236	229	7	
		瑞浪新工場用地購入 及び土地造成	45.4	48.9	400	185	55	160
	その他部門			8,162	5,455	2,153	554	
	計			12,836	7,275	4,037	1,524	
本社部門				11,284	7,350	2,667	1,267	
全社合計				351,419	212,454	99,133	39,832	

昭和47年度設備資金計画

(単位: 百万円)

所要資金		調達資金	
設備投資	99,133	内部留保	20,478
支払繰延額	△ 16,133	外部借入	62,522
計	83,000	計	83,000

第 5 経 理 の 状 況

第 1 1 6 期（昭和 4 6 年 1 0 月 1 日から昭和 4 7 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3

条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神 戸 製 鋼 所

取締役社長 井 上 義 海 殿

昭和 47 年 6 月 20 日

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

関与社員

小坂好夫

代表社員 公認会計士

関与社員

北井 魁

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という）の昭和 46 年 10 月 1 日から昭和 47 年 3 月 31 日までの第 116 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

記

会社は、当期において租税特別措置法による特別償却繰入計算を実施していない。

貸借対照表の御注(10)に表示の通り、この会計処理の継続性変更が当期業績に及ぼす影響は軽微である。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表は会社の昭和 47 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

株式会社神戸製鋼所と当監査法人の間には利害関係はない。

当監査法人の主たる
事 務 所

関与社員が主として
執 務 し た 事 務 所

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 富士ビルヂング
電話 東京(03)216局 3661(代表)

大阪市北区曽根崎上 4 丁目 20 番地 大阪駅前第一ビル
電話 大阪(06)341局 9371(代表)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和46年9月30日現在			昭和47年3月31日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		43,540			45,808		
2. 受取手形 ※1		21,822			21,512		
3. 関係会社受取手形 ※2		16,052			13,504		
4. 売掛金 ※3		44,497			35,941		
5. 関係会社売掛金		10,442			11,273		
6. 有価証券 ※4		3,252			3,108		
7. 製 品		15,582			14,729		
8. 半 製 品		15,767			15,198		
9. 原材料貯蔵品		28,004			28,481		
10. 仕 掛 品		30,576			29,349		
11. 前 渡 金		79			46		
12. 前 払 費用		2,032			1,848		
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金 ※7	655			598			
(ロ) " 未収入金	7,809			6,414			
(ハ) " その他債権	156			158			
(ニ) そ の 他	2,831	11,451		3,314	10,484		
14. 貸倒引当金		△ 1,663			△ 1,547		
流動資産合計		241,233	43.5		229,534	40.1	△ 11,699
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※5							
1. 建 物	63,360			69,401			
減価償却引当金	11,802	51,558		12,665	56,736		
2. 構 築 物	24,183			28,172			
減価償却引当金	4,315	19,868		5,032	23,140		
3. 機 械 及 び 装 置	241,844			259,283			
減価償却引当金	106,537	135,307		114,596	144,687		
4. 船 舶	2			5			
減価償却引当金	2	-		3	2		
5. 車輛及びその他の陸上運搬具	4,445			4,943			
減価償却引当金	2,299	2,146		2,337	2,606		
6. 工具、器具及び備品	11,151			11,015			
減価償却引当金	7,579	3,572		7,701	3,314		
7. 土 地	20,651	20,651		21,229	21,229		
8. 建設仮勘定	31,167	31,167		38,585	38,585		
有形固定資産計		264,269	47.7		290,299	50.7	26,030

(単位: 百万円)

科 目	昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	807		767		
2. 借 地 権	85		21		
3. 鉱 業 権	10		9		
4. 諸施設利用権	6,615		6,263		
5. その他の無形固定資産	228		214		
無形固定資産計	7,745	1.4	7,274	1.5	Δ 471
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※4	12,906		13,779		
2. 関係会社株式※4	9,478		9,783		
3. 出 資 金	48		48		
4. 長期貸付金	1,491		1,668		
5. 従業員に対する長期貸付金	3,053		3,587		
6. 関係会社長期貸付金※7	9,513		9,431		
7. その他の投資	3,187		3,430		
8. 債権償却特別勘定	Δ 118		Δ 41		
投資計	39,558	7.1	41,685	7.3	2,127
固定資産合計	311,572	56.2	339,258	59.3	27,686
■ 繰延勘定					
1. 前払費用	10		20		
2. 社債発行費	122		275		
3. 社債発行差金	136		261		
4. 試験研究費	1,591		2,609		
繰延勘定合計	1,859	0.3	3,165	0.6	1,306
資 産 合 計	554,664	100.0	571,957	100.0	17,293

負 債 及 び 資 本 の 部

(単位：百万円)

科 目	昭和46年9月30日現在			昭和47年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		43,957			37,466		
2. 関係会社支払手形		20,971			18,614		
3. 買掛金		37,721			33,192		
4. 関係会社買掛金		7,525			4,676		
5. 短期借入金(一部担保付)※8		44,903			53,116		
6. 未払金		21,484			18,958		
7. 未払費用		9,553			9,904		
8. 前受金		12,624			10,201		
9. 預り金		752			1,249		
10. 法人税等引当金		1,750			750		
11. 従業員賞与引当金		4,298			4,831		
12. 従業員預り金		14,109			14,685		
13. 設備支払手形※9		5,762			7,661		
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	3662			4689			
(ロ) その他(一部担保付)	303	3,965		702	5,391		
流動負債合計		229,374	41.4		220,694	38.6	△ 8,680
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		33,069			40,280		
2. 長期借入金(一部担保付)※8		138,609			155,861		
3. 退職給与引当金		7,222			7,355		
4. 特別修繕引当金		1,989			2,405		
5. 長期未払金		16,512			20,836		
6. その他の固定負債(一部担保付)		83			109		
固定負債合計		197,484	35.6		226,846	39.6	29,362
III 引当金							
1. 特別償却準備金※10		18,457			17,189		
2. 価格変動準備金※10		3,589			3,589		
3. 海外市場開拓準備金		1,846			1,846		
4. 海外投資損失準備金		433			353		
5. 圧縮記帳引当金		6,816			6,715		
引当金合計		31,141	5.6		29,692	5.2	△ 1,449
負債合計		457,999	82.6		477,232	83.4	19,233

(単位: 百万円)

科 目	昭和46年9月30日現在			昭和47年3月31日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金		76,154	13.7		76,154	13.3	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発行済株式数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		856			856		
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.2		856	0.2	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		5,211			5,592		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129			129			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(ハ) 別途積立金	7,795	8,959		7,795	8,959		
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,485			3,164		
利 益 剰 余 金 合 計		19,655	3.5		17,715	3.1	△ 1,940
資 本 合 計		96,665	17.4		94,725	16.6	△ 1,940
負 債 ・ 資 本 合 計		554,664	100.0		571,957	100.0	17,293

脚

注

昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在	
1※1	受取手形で割引いたものは4,472.6百万円 裏書譲渡したものは380百万円である。	1※1	受取手形で割引いたものは4,387.1百万円である。
2※2	関係会社受取手形で割引いたものは19,414百万円 裏書譲渡したものは6.1百万円である。	2※2	関係会社受取手形で割引いたものは20,077百万円である。
3※3	売掛金4,449.7百万円のうち外貨建の金額は8,153百万円 (2,125.1千ドル、644千ポンド) である。	3※3	売掛金3,594.1百万円のうち外貨建の金額は5,585百万円 (1,851.1千ドル、916千パンダラール) である。
4※4	有価証券(簿価74.4百万円)、投資有価証券(簿価4,068百万円)及び関係会社株式(簿価68.7百万円)は長期借入金3,736百万円及び短期借入金1,317百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価50百万円)は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金等として差入れている。	4※4	有価証券(簿価74.4百万円)、投資有価証券(簿価3,660百万円)及び関係会社株式(簿価68.7百万円)は長期借入金4,807百万円及び短期借入金1,300百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価49百万円)は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。
5※5	脇浜、山手・茂木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち60,439百万円は長期借入金5,216百万円、社債26,269百万円、短期借入金3,735百万円及び一年内償還社債3,662百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価5,347百万円)及び土地(簿価27.2百万円)は住宅建設借入金1,778百万円(長期借	5※5	脇浜、山手・茂木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち58,435百万円は長期借入金3,817百万円、社債17,000百万円、短期借入金2,875百万円及び一年内償還社債11,169百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価5,925百万円)及び土地(簿価19.4百万円)は住宅建設借入金1,845百万円(長期借

脚		注	
昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在	
	入金1,714百万円、短期借入金64百万円)、長期未払金625百万円及び未払金83百万円の担保として供している。 長期借入金600百万円及び第12回社債6,800百万円については企業担保権を設定している。		入金1,779百万円、短期借入金66百万円)、長期未払金974百万円及び未払金94百万円の担保として供している。 長期借入金1,000百万円及び第12回社債1,680百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券12,906百万円のうち外貨建の金額は1,154百万円(150千米ドル、360千カナダドル、2,100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,905千パーツ、1,000千カツチャ、370千オーストラリアドル)である。	6※6	投資有価証券13,779百万円のうち外貨建の金額は1,074百万円(150千米ドル、360千カナダドル、2,100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,905千パーツ、1,000千カツチャ、370千オーストラリアドル)である。
7※7	関係会社長期貸付金9,513百万円には会社更生法の適用会社に対する債権額307百万円が含まれている。	7※7	関係会社長期貸付金9,431百万円及び関係会社短期貸付金598百万円には会社更生法の適用会社に対する債権額307百万円が含まれている。
8※8	短期借入金44,903百万円及び長期借入金138,609百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 5,281百万円 (12,689千米ドル) (一年内返済予定) (8,800千スイスフラン) の長期借入金 長期借入金 16,503百万円 (3,953千米ドル) (2,415千スイスフラン) (3,640千ドイツマルク)	8※8	短期借入金53,116百万円及び長期借入金155,861百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 4,592百万円 (13,208千米ドル) (一年内返済予定) (7,100千スイスフラン) の長期借入金 長期借入金 15,735百万円 (4,466千米ドル) (2,450千スイスフラン) (4,900千ドイツマルク)
9※9	設備支払手形5,762百万円には関係会社に対する支払分1,074百万円が含まれている。	9※9	設備支払手形7,661百万円には関係会社に対する支払分1,205百万円が含まれている。
10	外貨建借入金は従来基準レートで換算計上し、実勢入金レートとの差を調整勘定(仮払金又は仮受金)で処理していた。これを当期から実勢入金レートで表示することにした。	10※10	従来、租税特別措置法による特別償却を規則的に実施してきたが、当期はその実施をとりやめた。前期と同じ基準によれば、特別償却を要する額は2,480百万円となるが仮にこの特別償却を実施すれば税務計算上その額に近い価格変動準備金の積立限度超過になるので結果的に当期業績に及ぼす影響は殆んど解消されることになる。
11	従来A'格であつた当社の社債がA格に格上げになり発行枠が拡大されることになったので社債発行費および社債発行差金を当期から繰延勘定に計上することとした。		
12	当期末外貨建金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権) (長期金銭債務) ○ 貸借対照表計上額 2,959百万円 17,487百万円 ○ 決算日の為替相場による換算額 2,807 16,625 ○ 差 額 152 862		
13	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。	11	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。
14	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 2,159百万円 三 和 鉄 鋼 16 タイタンスチール社 50 サンアルミニウム工業 86 日本高周波鋼業 973 東北鋳化工業 21 日本鋳石輸送 26 日本ウジミナス 358 シンタニ社 3 新日本パイプ 111 三菱商事 474 軽金属押出開発 261 計 4,538	12	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 2,321百万円 三 和 鉄 鋼 15 タイタンスチール社 42 サンアルミニウム工業 79 日本高周波鋼業 1,729 東北鋳化工業 21 日本鋳石輸送 17 日本ウジミナス 612 シンタニ社 13 三菱商事 472 軽金属押出開発 544 計 5,865

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	第 1 1 5 期 (4 6.4.1～4 6.9.30)			第 1 1 6 期(4 6.10.1～4 7.3.31)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	151,365			138,402			
2. 関係会社売上高	47,523			44,952			
3. 売上値引及び戻り高	5,121	193,767	100.0	4,860	178,494	100.0	△ 15,273
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	13,289			15,382			
2. 当期製品製造原価	202,478			189,174			
3. 雑 受 高 ※1	16,839			13,720			
合 計	232,606			218,276			
4. 雑 払 高 ※2	45,999			40,204			
5. 製品期末棚卸高	15,382			14,729			
6. 原価差額調整額	△ 3,658	167,567	86.5	△ 3,373	159,970	89.6	△ 7,597
売 上 総 利 益		26,200	13.5		18,524	10.4	△ 7,676
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	5,096			4,917			
2. 販 売 手 数 料	435			426			
3. 広 告 宣 伝 費	307			326			
4. 給料資金諸手当	1,622			1,512			
5. 従業員賞与引当金 繰入額	577			584			
6. 退職給与引当金〃	130			63			
7. 役 員 給 与	94			91			
8. 福 利 費	300			375			
9. 租 税 公 課	124			119			
10. 旅 費 交 通 費	399			424			
11. 交 際 費	417			408			
12. 消 耗 品 費	185			192			
13. 図 書 通 信 費	371			391			
14. 減 価 償 却 費	198			194			
15. そ の 他 経 費	807	11,062	5.7	836	10,858	6.1	△ 204
営 業 利 益		15,138	7.8		7,666	4.3	△ 7,472

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 5 期 (46.4.1~46.9.30)			第 1 1 6 期 (46.10.1~47.3.31)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	1,693			1,409			
2. 関係会社受取利息	1,006			853			
3. 有価証券利息	75			113			
4. 受取配当金	359			386			
5. 関係会社受取配当金	501			182			
6. 有価証券売却益	52			874			
7. 為替差益	208			1,616			
8. 棚卸資産棚卸益	82			66			
9. 貸倒引当金戻入額	86			116			
10. 雑 収 入	984	5,046	2.6	1,744	7,359	4.1	2,313
当 期 総 利 益		20,184	10.4		15,025	8.4	△ 5,159
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	12,019			12,773			
2. 社 債 利 息	1,280			1,588			
3. 社債発行差金償却	12			25			
4. 社債発行費償却	24			60			
5. 営業外租税課金	786			789			
6. 棚卸資産棚卸損	57			99			
7. 棚卸資産廃却損	101			202			
8. 試験研究費償却	185			319			
9. 減価償却費	22			27			
10. 雑 支 出	1,675	16,161	8.3	1,645	17,527	9.8	1,366
Ⅵ 当 期 純 利 益		4,023	2.1		△ 2,502	△ 1.4	△ 6,525

(脚 注)

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価方法は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法によっている。

2. ※1、※2売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(附) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 5 期 (46.4.1~46.9.30)		第 1 1 6 期 (46.10.1~47.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	151,744	67.5%	135,309	66.6%	△ 16,435
労 務 費	22,880	10.2	21,819	10.7	△ 1,061
経 費					
外 注 加 工 費	18,134		15,109		
減 価 償 却 費	10,312		10,550		
そ の 他 経 費	21,735		20,407		
計	50,181	22.3	46,066	22.7	△ 4,115
当 期 総 製 造 費 用	224,805	100.0	203,194	100.0	△ 21,611
半製品仕掛品期首棚卸高	46,097		46,344		
雑 受 高 ※1	7,050		11,720		
計	277,952		261,258		
雑 払 高 ※2	29,130		27,537		
半製品仕掛品期末棚卸高	46,344		44,547		
当 期 製 品 製 造 原 価	202,478		189,174		△ 13,304

〔脚 注〕

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行つている。

なお原価計算は月次で行つている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	第 1 1 5 期 (46.4.1~46.9.30)		第 1 1 6 期 (46.10.1~47.3.31)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		5,423		5,485	62
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	372		381		
2. 配 当 金	3,716		3,808		
3. 役 員 賞 与 金	23	4,111	21	4,210	99
繰越利益剰余金		1,312		1,275	△ 37
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 廃 却 益	765		2,144		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	1,221		1,268		
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	-		80		
4. 為 替 換 算 差 益	-		1,777		
5. 工 場 誘 致 奨 励 措 置 益	1,000	2,986	-	5,269	2,285
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固 定 資 産 売 廃 却 損	129		95		
2. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	946		-		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	11		-		
4. 貸 倒 損 失	-	1,086	33	128	△ 958
繰越利益剰余金期末残高		3,212		6,416	3,204
V 当 期 純 利 益 (法人税等引当額控除前)		4,023		△ 2,502	△ 6,525
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除前)		7,235		3,914	△ 3,321
法 人 税 等 引 当 額		1,750		750	△ 1,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,485		3,164	△ 2,321
うち未処分利益剰余金 (当期増加額)		(4,173)		(1,889)	(△ 2,284)

但 1. 固定資産売廃却益（第116期）2,144百万円には関係会社に対する売廃却益 1,757百万円を含んでいる。

2. 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

区 分	第 1 1 5 期 (46.4.1~46.9.30)		第 1 1 6 期 (46.10.1~47.3.31)	
	昭和 4 6 年 1 1 月 2 9 日		昭和 4 7 年 5 月 3 0 日	
I 当期末処分利益剰余金		5,485		3,164
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	381		229	
2. 株主配当金	3,808		2,285	
3. 役員賞与金	21	4,210	14	2,528
III 次期繰越利益剰余金		1,275		636

(5) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位: 百万円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債及び地方債	興 業 債 券 他	1,638	1,648	1,648	
	その他(3銘柄)	32	31	31	
	計	1,670	1,679	1,679	
その他の有価証券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券(3銘柄)		283	283	
	投資信託受益証券(9銘柄)		1,146	1,146	
	計		1,429	1,429	
合 計			3,108	3,108	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投 資 有 価 証 券

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	百万円	百万円	
三 和 銀 行	50	14000000	1,102	1,102	額 面 株
日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100000	8	841	841	"
第 一 勧 業 銀 行	50	12,708,000	645	645	"
ト ヨ タ 自 動 車 工 業	50	2,163,000	599	※ 579	"
神 戸 銀 行	50	9,600,000	504	504	"
ザンビアニトロゲンケミカル社	2 カツチャ	500,000	505	※ 425	外貨建額面株
東 京 銀 行	50	6,000,000	411	411	額 面 株
日 本 興 業 銀 行	50	7,503,000	408	408	"
石 川 島 播 磨 重 工 業	50	6,664,000	384	384	"
日 産 自 動 車	50	2,080,800	423	※ 307	"
日 商 岩 井	50	5,000,000	281	281	"
ハ ー ン ・ オ ー ス ト 社	2 オーストラリアドル	184,000	277	277	外貨建額面株
三 菱 重 工 業	50	3,001,400	224	224	額 面 株
日 本 発 条	50	3,726,000	205	205	"
安 田 信 託 銀 行	50	4,000,000	200	200	"
三 菱 銀 行	50	3,626,000	190	190	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	376,912	188	188	"
東 洋 工 業	50	1,010,000	215	※ 188	"
日 本 原 子 力 発 電	10,000	16,163	162	162	"
日 本 不 動 産 銀 行	500	167,000	156	156	"
宇 部 興 産	50	2,332,000	154	154	"
諸 口 (236銘柄)		466,633,96	6,333	※ 5,935	額 面 株 無 額 面 株
計		131,321,679	14,407	13,766	
出資証券		126口	13	13	
日本原子力研究所他 (3銘柄)					
合 計		131,321,805	14,420	13,779	

註 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、取引所の相場のある株式については低価法を採用している。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前及び当期に評価減（ザンビアニトロゲンケミカル社は換算替による）したものである。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	63,360	※A 6,194	153	69,401	12,665	56,736
構 築 物	24,183	4,024	55	28,172	5,032	23,140
機 械 及 び 装 置	241,844	※B 19,929	2,490	259,283	114,596	144,687
船 舶	2	3		5	3	2
車輛及びその他の陸上運搬具	4,445	542	44	4,943	2,337	2,606
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,151	653	789	11,015	7,701	3,314
土 地	20,651	757	179	21,229		21,229
建 設 仮 勘 定	31,167	※C 57,067	29,649	58,585		38,585
合 計	396,803	69,169	33,339	432,633	142,334	290,299

1. ※A 建物の増加額は 加古川製鉄所 冷間圧延工場 3,551百万円が主なものである。

2. ※B 機械装置の増加額は 加古川製鉄所 冷間圧延設備 10,275百万円

熱間圧延設備 2,362百万円

動力設備 881百万円

神戸製鉄所 公害防止設備 826百万円が主なものである。

3. ※C 建設仮勘定の増加額は 加古川製鉄所 製鋼製鉄設備他 28,213百万円

神戸製鉄所 1,717百万円

高砂工場 1,607百万円

真岡工場 1,484百万円が主なものである

3) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特 許 権	1,545	119		897	767
借 地 権	85		64		21
鉱 業 権	21			12	9
諸 施 設 利 用 権	9,101	116		2,954	6,263
その他の無形固定資産	358	33		177	214
合 計	11,110	268	64	4,040	7,274

4) 関係会社有価証券内訳表

銘柄	1株の 金額	期 首		期 末		当期増加額		当期減少額		期 末		摘要
		株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	金額 百万円	株数	金額 百万円	株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	
尼崎コークス工業	500	2,340,000	1,170	1,170						2,340,000	1,170	額面引
尼鉄スチール物産	500	371,174	292	※ 180						371,174	292	"
大阪製鋼造機	50	6,400,000	271	271						6,400,000	271	"
大阪チタニウム製造	50	3,200,000	182	※ 137						3,200,000	182	"
神戸寿鉄工	500	30,000	15	15						30,000	15	"
サンアルミニウム工業	500	523,000	400	※ 325						523,000	400	"
三和鉄鋼	500	148,000	74	74	183,360	92				331,360	166	"
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10						200,000	10	"
品川炉材	500	40,000	20	20						40,000	20	"
神鋼海運	5000	15,180	92	92						15,180	92	"
神鋼機器工業	50	3,727,000	180	180	150,000	8				3,877,000	188	"
神鋼建材工業	50	630,000	32	32						630,000	32	"
神鋼鋼線工業	500	1,502,000	1,186	1,186						1,502,000	1,186	"
神鋼興産	500	308,400	153	153						308,400	153	"
神鋼工事	500	72,000	36	36						72,000	36	"
神鋼商事	50	24,750,000	1,235	1,235			1,100,000	55		23,650,000	1,180	"
神鋼造機	50	5,781,600	209	209						5,781,600	209	"
神鋼電機	50	300,000,000	1,465	1,465						300,000,000	1,465	"
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	※ 338						640,000	395	"
神鋼フアウドラ	500	953,700	477	477						953,700	477	"
神鋼土木機器販売	500	320,000	123	※ 1						320,000	123	"
神鋼加古川港運	500	16,000	8	8						16,000	8	"
神鋼鋼板加工	500	300,000	150	150	300,000	150				600,000	300	"
神鋼ボルト	500	240,000	120	120						240,000	120	"
神和木材工業	500	19,700	10	10						19,700	10	"
第一耐火煉瓦	50	546,750	17	17						546,750	17	"
大同軽金属工業	50	430,560	19	19						430,560	19	"
大和運	50	600,000	27	27						600,000	27	"

株

式

銘柄	1株の金額	期 首		期 末		当期増加額		当期減少額		期 末		高		摘要
		株数	取得価額	株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
高砂工業機	500円	36,720株	18,291	36,720株	18,291	126,000株	86	126,000株	86	36,720株	18,291	18,291	18,291	額面株
中田製鋼	50	628,000	291	628,000	291	126,000	86	126,000	86	754,000	377	377	377	"
神鋼製鋼管	500	357,032	178	357,032	178	348,000	24	348,000	24	357,032	178	178	178	"
日本エヤーブレーキ	50	436,400	254	436,400	254	348,000	24	348,000	24	471,200	278	278	278	"
日本高岡波鋼業	50	100,805	10	100,805	10	446	※	446	※	100,805	510	457	446	"
日本パレールワイヤー	500	400,000	200	400,000	200	200		200		400,000	200	200	200	"
阪神漆接機材	500	300,000	150	300,000	150	150		150		300,000	150	150	150	"
門司伸管工業	500	134,000	8	134,000	8	8		8		134,000	8	8	8	"
ミースドクローム	1,000	200	17	200	17	17		17		200	17	17	17	外資建 新面株
合 計		100,284,926	9,941	100,284,926	9,941	1,107,360	360	1,100,000	55	100,292,286	10,246		9,783	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減したものである。

3.(イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00 %

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4.(イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 52.55 %

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 興 産	275		38	237	
神 鋼 造 機	120			120	
大 同 軽 金 属 工 業	60		20	40	
計	455		58	397	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	200	172	171	201	
合 計	655	172	229	598	

○ 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 鋼 線 工 業	(87) 87		87	0	(完 済 期 日) 昭和47年3月31日
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	(500) 4,155		1,700	(72) 2,455	49.10.31
尼 鉄 ス チ ー ル 物 産	(46) 353		46	(102) 307	52.9.30
大 阪 製 鋼 造 機	(40) 208			(208) 208	不動産担保48.2.28
サンアルミニウム工業	557	65		622	未 定
神 鋼 海 運	(45) 474		25	(58) 449	54.3.31
神 鋼 建 材 工 業	(18) 376		9	(45) 367	52.3.31
神 鋼 興 産	(493) 1,680	796	113	(504) 2,363	57.3.31
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2,000			2,000	未 定
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	0	980	98	(88) 882	57.3.31
神 鋼 土 木 機 器 販 売	1			(1) 1	48.3.31
神 鋼 加 古 川 港 運	(18) 85		9	(10) 76	51.3.31
神 鋼 鋼 板 加 工	(42) 157		21	(42) 136	50.6.30
神 鋼 造 機	(20) 60			(20) 60	50.5.10
神 鋼 ボ ル ド	(31) 109		16	(31) 93	49.12.31
日本バラレルワイヤー	28			28	50.9.30
神 和 木 材 工 業	81			(4) 81	53.9.30
大 同 軽 金 属 工 業	79			79	不動産担保 未 定
大 和 運 輸	(18) 40		9	(31) 31	48.3.31
神 鋼 機 器 工 業	(19) 199		4	(30) 195	53.9.30
神 鋼 鋼 管	77	12		89	不動産担保54.3.31
日 本 高 周 波 鋼 業	(9) 84	75	4	(9) 155	未 定
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	9			9	未 定
合 計	(1,586) 10,899	1,928	2,141	(1,255) 10,686	

㈱ 期首残高および期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使途
第8回 れ 号 物上担保付社債 " そ " 号	昭和 39.10.26 40. 1.25	百万円 600 610	百万円 600 610	百万円 0 0	円 9875 "	年率 7.3 "		昭和 46.10.26 47. 12.5	設 備 資 金
第9回 い " 号 " ろ " 号 " は " 号 " に " 号 " ほ " 号 " へ " 号	40. 5.26 40. 8.25 40.11.25 41. 1.25 41. 3.24 41. 4.25	750 900 1,000 1,000 900 1,000	203 243 240 240 216 210	(547) 547 (657) 657 (760) 760 (760) 760 (684) 684 (60) 790	" " " " " "	" " " " " "	1. 種類-工場財団 抵当 2. 目的物及び順位 脇浜、岩屋、山手 ・茂木、第一灘浜 大久保・明石、高 砂、日高、名古屋 高知、長府、長府 北、門司工場財団 各第1順位	47. 5.26 47. 8.25 47.11.25 48. 1.25 48. 3.24 48. 4.25	設 備 資 金
第10回 い " 号 " ろ " 号 " は " 号 " に " 号 " ほ " 号 " へ " 号 " と " 号	41. 7.25 41.10.25 42. 3.25 42. 6.24 42.11.25 43. 3.25 43. 6.25	1,300 1,100 1,100 2,000 2,200 2,000 2,300	273 198 198 300 264 240 207	(78) 1,027 (66) 902 (66) 902 (120) 1,700 (132) 1,936 (120) 1,760 (138) 2,093	" " " 99.00 " " 985.0	" " " " " "	1. 種類-工場財団 抵当 2. 目的物及び順位 第一灘浜工場 財団第2順位	48. 7.25 48.10.25 49. 3.25 49. 6.24 49.11.25 50. 3.25 50. 6.25	設 備 資 金
第11回 い " 号 " ろ " 号 " は " 号 " に " 号 " ほ " 号 " へ " 号 " と " 号	43.11.25 44. 5.26 44. 9.25 45. 2.23 45. 7.25 45.10.24 46. 1.25	2,500 1,500 1,800 1,500 2,100 2,100 2,400	150 45 54 0 0 0 0	(150) 2350 (90) 1,455 (108) 1,746 (90) 1,500 (63) 2,100 2,100 2,400	" 98.00 " " 97.50 " "	" " " " 7.6 " "	1. 種類-工場財団 抵当 2. 目的物及び順位 第一灘浜工場財団 第3順位、第二灘 浜工場財団第1順 位	50.11.25 51. 5.26 51. 9.25 52. 2.23 52. 7.25 52.10.24 53. 1.25	設 備 資 金
第12回 1 " 号 " 2 " 号 " 3 " 号 " 4 " 号	46. 4.24 46. 7.24 46.10.28 46.12.25	2,500 4,300 5,000 5,000	0 0 0 0	2,500 4,300 5,000 5,000	" 98.00 985.0 "	" " 7.4 "	1. 種類-企業担保 2. 順位-第1順位	53. 4.24 53. 7.24 53.10.25 53.12.25	設 備 資 金
旧尼崎製鉄 第1回 ん 号 物上担保付社債	40. 1.25	250	250	0	9875	7.3		47. 1.25	設 備 資 金
合 計		49,710	4,741	(4,689) 44,969					

鋼 未償還残高の () 内数字は一年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日
						昭和 年 月 日
日本興業銀行	(2255) 13,816	3,227	1,175	(2186) 15,868	設備及び運転	57. 1. 25 迄に分割返済
日本長期信用 "	(1,710) 11,544	2,650	987	(1,881) 13,207	"	60. 10. 31 "
日本不動産 "	(1,294) 8,340	1,900	640	(3,680) 9,600	"	61. 6. 15 "
安田信託銀行	(1,739) 16,009	2,461	983	(1,939) 17,487	"	57. 1. 25 "
東洋 "	(1,212) 9,582	2,500	614	(1,368) 11,468	"	55. 10. 19 "
三菱 "	(810) 6,555	1,000	420	(844) 7,155	"	55. 12. 31 "
三井 "	(641) 4,911	1,350	282	(749) 5,979	"	55. 7. 31 "
住友 "	(320) 3,115	1,200	140	(400) 4,175	設 備	56. 1. 30 "
中央 "	(266) 2,617	810	168	(319) 3,259	設備及び運転	55. 6. 19 "
日本 "	(230) 1,243	600	165	(165) 1,678	設 備	52. 7. 19 "
日本生命保険	(688) 6,772	1,120	384	(884) 7,508	"	56. 6. 30 "
朝日 "	(448) 5,292	1,170	224	(564) 6,238	"	" "
富国 "	(348) 3,740	930	174	(435) 4,496	"	" "
明治 "	(348) 3,490	630	174	(435) 3,946	"	" "
第一 "	(348) 3,440	1,030	174	(435) 4,296	"	" "
三井 "	(110) 1,177	250	55	(139) 1,372	"	" "
住友 "	(210) 1,647	290	105	(239) 1,832	"	" "
千代田 "	(110) 1,127	210	55	(139) 1,282	"	" "
安田 "	(110) 1,197	240	55	(139) 1,382	"	" "
東邦 "	(110) 1,447	240	55	(159) 1,632	"	" "
太閤 "	(110) 1,277	210	55	(139) 1,432	"	" "
第百 "	(125) 1,177	170	62	(152) 1,285	"	" "
大同 "	(110) 1,272	215	55	(139) 1,432	"	" "
日本団体 "	300	100		400	"	56. 8. 31 "
第一勧業銀行	(52) 1,007	751	69	(53) 1,689	設備及び運転	57. 1. 25 "
三 和 "	(53) 1,008	751	69	(54) 1,690	"	" "
神 戸 "	(38) 689	501	51	(40) 1,139	"	" "
三 菱 "	(21) 107	200	30	(22) 277	"	53. 12. 30 "
東 京 "	(22) 1,970	1	31	(24) 1,940	"	57. 1. 25 "
富 士 "	(6) 33		9	(7) 24	還 転	53. 12. 30 "
大 和 "	300	300		600	"	53. 12. 15 "
広 島 "	(7) 300			(17) 300	設備及び運転	53. 5. 31 "
南 都 "	(50) 50			(50) 50	運 転	47. 5. 28 一括返済
足 利 "	(65) 500	200	6	(118) 594	設備及び運転	52. 12. 31 迄に分割返済
東 邦 "		100		(18) 100	設 備	51. 9. 30 "

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日 昭和年月日
群馬銀行	(55) 278		22	(66) 256	設 備	51. 8. 31 迄に分割返済
山口 "	(13) 350			(56) 350	運 転	51. 8. 25
池田 "	50			50	設 備	50. 11. 16
伊豫 "	(143) 320		69	(98) 251	設備及び運転	51. 6. 30
三井 "	(8) 95		3	(10) 92	運 転	51. 2. 29
常陽 "	(13) 100	500	15	(110) 585	設備及び運転	51. 12. 31
日本開発 "	660	400		1,060	設 備	56. 7. 20
日本輸出入 "	(1,041) 5865	13	508	(1,055) 5,370	運 転	60. 3. 25
兵庫相互 "	(23) 300			(69) 300	"	50. 7. 8
百十四 "	50	50		100	"	52. 12. 31
京都 "	200			200	設 備	53. 7. 31
関東 "	(6) 50	50		(21) 100	"	51. 9. 30
大東相互 "	(20) 100			(40) 100	"	49. 6. 30
山形 "	100			100	"	49. 7. 20 一括返済
呉相互 "		100		(5) 100	"	52. 11. 30 迄に分割返済
同和火災海上保険	(67) 752	444		(134) 1,196	"	51. 5. 31
日新 "	(39) 432	246		(79) 678	"	"
日本 "	(26) 298	180		(52) 478	"	"
興亜 "	(15) 167	102		(29) 269	"	"
安田 "	(10) 113	72		(19) 185	"	"
第一 "	(4) 47	30		(8) 77	"	"
日動 "	(3) 36	24		(6) 60	"	"
朝日 "	(5) 49	24		(10) 73	"	"
東京海上火災保険	(33) 389	246		(66) 635	"	"
住友 "	(10) 110	66		(19) 176	"	"
大正 "	(9) 107	66		(18) 173	"	"
住宅金融公庫	(2) 392	100	3	(6) 489	設備(住宅)	81. 11. 15
年金福祉事業団	(35) 901		17	(35) 884	"	75. 9. 20
雇用促進 "	(11) 318		6	(11) 312	"	76. 6. 20
高知県信用農業 協同組合連合会	(15) 100			(30) 100	設 備	50. 5. 25
兵庫県 "	1,500			1,500	設備及び運転	51. 10. 31
富山県 "	(37) 400			(75) 400	運 転	51. 8. 25
岐阜県 "	(25) 200			(50) 200	設 備	51. 2. 29
鹿児島県 "	200			200	運 転	51. 7. 21
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(50) 1,200	300		(120) 1,500	設 備	53. 5. 25
愛知県 "	(171) 700	100	65	(212) 735	"	50. 12. 10

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返 済 期 日
岐阜県共済農業協同組合連合会	(69) 700		23	(92) 677	設 備	昭和 年 月 日 50. 1. 24 迄に分割返済
全 国 "	(75) 900		30	(105) 870	"	51. 5. 31
栃 木 県 "	(32) 200		11	(43) 189	"	52. 2. 10
香 川 県 "	(24) 300		8	(48) 292	"	51. 9. 16
高 知 県 "	(15) 100	50		(30) 150	"	52. 1. 25
鳥 取 県 "	100			(15) 100	"	51. 3. 25
奈 良 県 "	(12) 50	50	6	(12) 94	"	51. 1. 26
熊 本 県 "	(15) 100	100	5	(20) 195	"	51. 2. 10
京 都 府 "	(18) 100	100	6	(24) 194	"	51. 2. 20
岡 山 県 "	200			(15) 200	"	51. 7. 12
滋 賀 県 "	(100) 100	50		(15) 150	"	52. 2. 10
宮 城 県 "	(24) 100		12	(24) 88	"	50. 10. 17
山 形 県 "	(44) 100		22	(44) 78	"	48. 12. 25
山 梨 県 "	100	50		(16) 150	"	50. 12. 21
長 野 県 "	300			(28) 300	"	51. 9. 20
秋 田 県 "	(36) 200	50	12	(48) 238	"	51. 2. 24
静 岡 県 "	100			100	"	51. 5. 7
北 海 道 "	100			100	"	51. 7. 25
鹿児島県 "		50		50	"	50. 3. 10 に一括返済
和歌山県 "		50		50	"	50. 3. 25
新潟県生命 "	(24) 200		6	(42) 194	"	51. 7. 7 迄に分割返済
山口県生命建物 "	(8) 100	100		(24) 200	"	50. 7. 10
広島県同栄社 "	(25) 200		5	(50) 195	"	50. 9. 17
神 戸 市	(11) 72		5	(9) 67	設備(住宅・病院)	58. 2. 1
尼 崎 市	(2) 44		1	(2) 43	"	62. 2. 1
高 砂 市	8			8	設 備	"
明 石 市	(1) 16			(1) 16	"	61. 2. 1
北 九 州 市	(2) 20		2	(2) 18	"	62. 2. 1
下 関 市	8			8	"	"
公害防止事業団		55		(19) 55	"	57. 3. 20
日本産業機械工業会		5		(5) 5	運 転	48. 3. 30 に一括返済
計	(16,392) 138,498	31,130	8,528	(21,174) 161,300		

(単位: 百万円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返 済 期 日
外 貨 建	日 本 開 発 銀 行 (世 界 銀 行)	(344) 707		251	(300) 456	設 備	昭和 年 月 日 48. 7. 27 迄に分割返済
	ブルデンシャル・ インシュアランス・カンパニー ・オブ・アメリカ	(900) 3,600		551	(762) 3,049	"	50. 8. 29 "
	ファースト・ナショナル・ シティ・バンク	(997) 2,913	555	827	(891) 2,641	"	52. 2. 23 "
	バンク・オブ・アメリカ・ナシ ョナル・トラスト・アンド・セー ビング・アソシエーション	(271) 406		177	(229) 229	"	48. 3. 20 "
	トロント・ドミニオン・ バンク	0	312	7	305	"	52. 1. 18 "
	ミッドランド・アンド・ インタナショナル・バンク	1,655		64	1,591	"	50. 1. 6 "
	モルガン・ギランティー・ トラスト・カンパニー・オブ ・ニューヨーク	(630) 1,679		540	(414) 1,139	"	51. 9. 1 "
	ユナイテッド・カリフォルニ ア・バンク	(429) 429		246	(183) 183	"	47. 4. 21 "
	デトロイト・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー	(239) 716		208	(203) 508	"	49. 6. 18 "
	スイス・バンク・ コーポレーション	(314) 314		163	(151) 151	"	47. 5. 26 "
	ロスチャイルド・インター コンチネンタル・バンク・ リミテッド	(357) 536		231	(305) 305	"	47. 12. 29 "
	インターナショナル・ コマーシャル・バンク	716		106	(98) 610	"	50. 6. 16 "
	ファースト・ウィスコンシン ・ナショナル・バンク・オブ・ ミルウオーキー	(179) 714	309	108	(305) 915	"	52. 2. 9 "
	チエース・マンハッタン・ バンク	(389) 2,040		417	(434) 1,623	"	51. 3. 19 "
	バンク・オブ・ロンドン・ アンド・サウス・アメリカ・ リミテッド	359		54	305	"	50. 5. 21 "
	クレイグオルト・ベンソン・ リミテッド	1,428		209	1,219	"	51. 6. 28 "
	ケミカル・バンク	(89) 714		104	(152) 610	"	50. 1. 26 "
	バンク・オブ・ モントリオール	(143) 714	491	260	(122) 945	"	51. 1. 17 "
	バンク・オブ・ ブリテイッシュ・コロンビア	357		52	305	"	51. 4. 15 "
	ドレスナー・バンク	85	122	5	202	"	50. 4. 30 "
	コンチネンタル・イリノイ ・ナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー・オブ・シ カゴ	357		52	(38) 305	"	51. 5. 31 "

(単位:百万円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
外	セキユリティー・パシフィック ナショナル・バンク	714		104	610	設 備	昭和年月日 51.7.14 迄に分割返済
	ウエスト・ミンスター・ フォーリン・バンク	357		52	305	"	51.7.26 "
	マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・カンパニー		314	9	305	"	51.12.24 "
	クレディ・リヨネ		314	9	305	"	52.1.18 "
貨	ウエルズ・ファアゴ・バンク		306	1	305	"	52.2.22 "
	ナショナル・シヨーマット・ バンク・オブ・ボストン		305		305	"	52.3.16 "
	シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク		329	24	305	"	51.10.15 "
	日本興業銀行		25	3	(5) 22	"	51.9.15 "
建	日本長期信用銀行			5	269	"	59.1.31 "
	計	(5,281) 21,784 (52,220) 千米ドル 32,950 千スイスフラン 5,640 千ドイツマルク	3,382	4,839	(4,592) 20,327 (57,674) 千米ドル 28,550 千スイスフラン 4,900 千ドイツマルク		
	合 計	(21,673) 160,282	34,512	13,167	(25,766) 181,627		

(注) 1. 期首残高および期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に
含めている金額で内数字である。

2. 外貨建当期減少額4,839百万円には換算替による減少額2708百万円を含んでいる。

3. 期末残高のうち一年内返済予定額 (47. 4. 1~48. 3. 31) 25,766 百万円

" 二年内 " (48. 4. 1~49. 3. 31) 18,106

" 三年内 " (49. 4. 1~50. 3. 31) 20,916

4. 上期借入金の担保関係は次の通りである。

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 興 業 銀 行	第一灘浜工場財団第 5、第 6 順位 第二灘浜工場財団第 2 順位	有価証券担保
日本長期信用 "	同 上	"
日 本 不 動 産 "	尼崎製鉄工場財団第 1、第 2 順位 尼崎製鋼工場財団第 1、第 2 順位	
安 田 信 託 "	高砂工場財団第 3 順位	有価証券担保
三 井 信 託 "	脇浜工場財団第 3 順位、岩屋工場財団第 3 順位 大久保・明石工場財団第 2 順位、高砂工場財団第 2、第 4 順位	
日 本 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第 6 順位、長府工場財団第 2、第 3 順位 長府北工場財団第 2、第 4 順位、門司工場財団第 2、第 3 順位 尼崎製鉄工場財団第 2 順位、尼崎製鋼工場財団第 2 順位	
朝 日 "	同 上	
富 国 "	同 上	
明 治 "	同 上	
第 一 "	同 上	
三 井 "	同 上	
住 友 "	同 上	
千代田 "	同 上	
安 田 "	同 上	
東 邦 "	同 上	
太 陽 "	同 上	
第 百 "	同 上	
大 同 "	同 上	
日 本 開 発 銀 行	脇浜工場財団第 2 順位、岩屋工場財団第 2 順位 第一灘浜工場財団第 3 順位、長府北工場財団第 3 順位	
第 一 勧 業 銀 行		有価証券担保
三 和 "		"
神 戸 "		"
三 菱 "		"
東 京 "		"
富 士 "		"
日本輸出入 "		"
大 和 "		"
兵庫県信用農業 協同組合連合会		"
兵庫県共済農業 "		"
秋田県 "		"
山梨県 "		"
愛知県 "		"
岐阜県 "		"
京都府 "		"
奈良県 "		"
和歌山県 "		"
山口県 "		"

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
熊本県共済農業 協同組合連合会		有価証券担保
鹿児島県 "		"
住 宅 金 融 公 庫		住 宅 担 保
年 金 福 祉 事 業 団		"
雇 用 促 進 事 業 団		"
神 戸 市		"
尼 崎 市		"
高 砂 市		"
明 石 市		"
北 九 州 市		"
下 関 市		"
ファースト・ナショナル・ シティ・バンク		有価証券担保
モルガン・ギャランティー・ トラスト・カンパニー・オブ ・ニューヨーク		"
チエース・マンハッタン・ バンク		"
ウエルズ・ファアゴ・バンク		"

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
	面	株	株	円	百万円		(関係会社による当社持株数)
	株式会社						神 鋼 商 事 9,458,199
	神戸製鋼所		1,523,080,000	50	76,154		神 鋼 電 機 3,992,728
	株 式						尼崎 コークス工業 1,950,366
							神 鋼 鋼 線 工 業 1,562,412
							日本エヤーブレーキ 1,300,000
							神鋼ファウドラ 1,237,500
						東 京(一部)	大 阪 製 鎖 造 機 937,133
						大 阪(一部)	神 鋼 海 運 874,510
						名古屋(一部)	神 鋼 造 機 482,133
						京 都	第 一 耐 火 煉 瓦 375,456
						広 島	大 和 運 輸 311,300
						福 岡	三 和 鉄 鋼 261,300
						新 潟	神 鋼 興 産 235,678
						札 幌	大 阪 チ タ ニ ウ ム 製 造 230,000
							神 鋼 工 事 230,000
							高 砂 工 機 180,000
							四 国 石 灰 鉱 業 145,650
							神 鋼 機 器 工 業 141,804
							神 鋼 建 材 工 業 132,000
							品 川 炉 材 130,000
							中 国 製 鋼 130,000
							尼鉄スチール物産 86,000
							神 戸 寿 鉄 工 65,000
							合 計 24,449,169
資 本 の 部				7 6.1 5 4 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		内 訳				
			昭和29年 5月 334百万円再評価積立金の資本組入による。				
	3,951 百万円		34年10月 797		"		
			37年 9月 2,240		"		
	計 3,951 百万円		40年10月 580		"		

1 1) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

1 2) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	5,211	381		5,592	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別途積立金	7,795			7,795	
合 計	14,170	381		14,551	

1 3) 減価償却明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	69,401	831	12,665	56,736	18.2%		
構 築 物	28,172	452	5,032	23,140	17.9		
機 械 及 び 装 置	259,283	8,498	114,596	144,687	44.2		
船 舶	5		3	2	60.0		
車輛及びその他の陸上運搬具	4,943	252	2,337	2,606	47.5		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,015	711	7,701	3,314	69.9		
有形固定資産計	372,819	10,744	142,334	230,485	38.2	-	-
特 許 権	1,664	159	897	767	53.9		
借 地 権	21			21	-		
鉱 業 権	21	1	12	9	57.1		
諸 施 設 利 用 権	9,217	457	2,954	6,263	32.0		
その他の無形固定資産	391	48	177	214	45.3		
無形固定資産計	11,314	665	4,040	7,274	35.7	-	-
前 払 費 用	24	2	4	20	16.7		
社 債 発 行 費	359	60	84	275	23.4		
社 債 発 行 差 金	299	25	8	261	12.7		
試 験 研 究 費	3,189	319	580	2,609	18.2		
繰延勘定計	3,871	406	706	3,165	18.2	-	-
合 計	388,004	11,815	147,080	240,924	37.9	-	-

- 注 1. 固定資産の減価償却は法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち建物、構築物および加古川製鉄所の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）については定額法によっている。
2. 繰延勘定のうち、社債発行費、社債発行差金および試験研究費については、商法の規定に基づいて償却しており、前払費用は法人税法の規定に基づいて償却している。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	1,750	750	1,750		750	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金	7,222	601	468		7,355	
従業員賞与引当金	4,298	4,831	4,298		4,831	
特別修繕引当金	1,989	416			2,405	
貸倒引当金	1,663	1,547		※A 1,663	1,547	
債権償却特別勘定	118		77		41	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	18,457			※B 1,268	17,189	
価格変動準備金	3,589	3,589		※A 3,589	3,589	
海外市場開拓準備金	1,846	321		※B 321	1,846	
海外投資損失準備金	433			※B 80	353	
圧縮記帳引当金	6,816		101		6,715	

(注) 1. ※A印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※Bは税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

1) 現 金 及 び 預 金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 預 金	現 金	26	預 金	定期預金	2,4150
	当座預金	2,469		金銭信託	178
	普・通預金	73			
	通知預金	18,912	合 計		4,5808

2) 受 取 手 形

商 事 会 社 13,793 百万円

そ の 他 7,519

計 21,312

3) 関係会社受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1,1365	神 鋼 機 器 工 業	49
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	1,363	サ ン ア ル ミ ニ ウ ム 工 業	49
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	471	門 司 伸 管 工 業	23
大 阪 製 鎖 造 機	67	そ の 他	57
日 本 高 周 波 鋼 業	60	合 計	1,3504

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	299	昭 和 4 7 年 8 月	5,068
5 月	1,781	9 月	8,446
6 月	1,2223		
7 月	6,999	合 計	3,4816

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	7,118	昭 和 4 7 年 8 月	1,907
5 月	3,8698		
6 月	9,627		
7 月	6,598	合 計	6,3948

4) 売 掛 金

商 事 会 社	1 2, 8 1 0	百万円
そ の 他	2 3, 1 3 1	
計	3 5, 9 4 1	

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和46年10月	5 1, 6 6 3	百万円
11月	4 9, 2 8 6	
12月	4 6, 6 3 8	
昭和47年 1月	4 7, 8 9 2	
2月	4 6, 9 8 6	
3月	4 7, 2 1 4	

上記残高には関係会社分を含んでいる。

5) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	9, 8 8 4	神 鋼 造 機	4 3
神鋼ノースロップ	4 8 6	神鋼ファウドラ-	2 0
日本高周波鋼業	4 1 4	そ の 他	7 6
神 鋼 機 器 工 業	1 7 6		
品 川 炉 材	6 9		
尼崎コークス工業	5 4		
大阪製鎖造機	5 1	合 計	1 1, 2 7 3

6) 製 品

(単位：百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	2,760	輕 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	698
	鋼 板	1,813		輕 金 属 圧 延 品	445
	鋼 管 そ の 他	2,812		精 密 鑄 鍛 造 品 他	185
	溶 接 棒 他	1,576		原 価 差 額 調 整 額	△ 23
	原 価 差 額 調 整 額	△ 245		計	1,305
	計	8,716			
機 械 部 門	機 械 ・ 鑄 鍛 品	3,654			
	そ の 他	929			
	原 価 差 額 調 整 額	125			
	計	4,708	合 計	14,729	

7) 半 製 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	銑 鉄	3,889	機 械 部 門	鋼 塊	225
	焼 結 鉄	42		鋼 片	14
	ペ レ ッ ト	854		チタン・ジルコン	291
	鋼 塊	1,505		特 殊 磨 鋼 線 他	90
	鋼 片	8,087		原 価 差 額 調 整 額	△ 4
	合 金 鉄	238	計		616
	溶 剤	14	軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	275
	原 価 差 額 調 整 額	△ 581		軽 金 属 圧 延 品	274
計		14,048		原 価 差 額 調 整 額	△ 15
				計	534
			合 計		15,198

8) 原 材 料 貯 蔵 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鉄 石		5,619	特 殊 鋼 々 材		1,875
銑 鉄		465	ロ ー ル ・ ケ ー ス		3,535
鋼 屑		1,550	燃 料		2,064
マ ン ガ ン 鉄 石		371	溶 剤		701
そ の 他 鉄 鋼 原 料		1,635	そ の 他		8,123
チタン・ジルコン他		40	原 価 差 額 調 整 額	△	147
非 鉄 金 属		2,364			
普 通 鋼 々 材		286	合 計		28,481

9) 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧延鋼材	413	軽合金伸銅部門	伸銅品	1,085
	鋼管その他	1,550		軽金属圧延品	1,178
	溶接棒他	335		チ タ ン	30
	原価差額調整額	△ 48		精密鋳鍛造品	233
	計	2,250		原価差額調整額	△ 67
機械部門	機械・鋳鍛鋼品	2,435	計		2,459
	切削工具	369			
	原価差額調整額	△ 85			
	計	2,464	合 計		29,349

10) 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
尼崎コークス工業		5,341	長期貸付金(未収入金)のうち 一年内回収予定額		1,054
品川炉材		8	合 計		6,414
諸口		11			

11) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他) 3,314 百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
関門高速道路関門橋(ケーブル) 工事共同企業体負担金		263	旅 費 交 通 費		69
社 会 保 険 料		168	そ の 他		91
特 許 権 出 願 料		113	合 計		704

(2) 固 定 資 産

1) 建 設 仮 勘 定

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
加古川製鉄所 製鉄製鋼設備		5,738	真岡工場設備		1,631
" 動力供給設備		5,101	高砂工場 "		1,585
" 焼結ペレット設備		1,983	神戸製鉄所 "		862
" 分塊設備		1,595	そ の 他 "		5,799
" その他設備		14,291	合 計		38,585
計		28,708			

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	5,428	品 川 白 煉 瓦	841
三 菱 商 事	3,027	三 輪 運 輸 工 業	805
新 日 本 製 鉄	1,852	日 本 石 油	794
三 井 物 産	1,740	伊 藤 忠 商 事	611
昭 栄 興 業	1,296	諸 口	18,915
丸 紅	1,137		
出 光 興 産	1,020	合 計	37,466

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	9,457	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	258
神 鋼 商 事	3,751	大 阪 製 鎖 造 機	222
神 鋼 機 器 工 業	872	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	219
神 鋼 海 運	859	大 和 運 輸	214
神 鋼 電 機	605	諸 口	677
日 本 高 周 波 鋼 業	429		
阪 神 溶 接 機 材	400		
神 鋼 工 事	361		
神 戸 寿 鉄 工	290	合 計	18,614

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	771	昭 和 4 7 年 8 月	3,418
5 月	28,916	9 月	1
6 月	16,061		
7 月	6,913	合 計	56,080

3) 買 掛 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
白 商 岩 井	7,398	出 光 興 産	482
三 井 物 産	3,634	新 日 本 製 鉄	419
三 菱 商 事	3,633	日 本 石 油	400
丸 紅	2,123	大 倉 商 事	348
品 川 白 煉 瓦	663	島 文 工 業	342
伊 藤 忠 商 事	580	諸 口	1,259.7
日 綿 実 業	573	合 計	3,319.2

4) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	2,518	神 戸 寿 鉄 工	101
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	710	阪 神 溶 接 機 材	88
神 鋼 機 器 工 業	230	神 鋼 海 運	60
日 本 高 周 波 鋼 業	196	諸 口	214
神 鋼 電 機	169		
大 阪 製 鎖 造 機	165		
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	114		
神 鋼 工 事	111	合 計	4,676

5) 短期借入金

(単位: 百万円)

借 入 先		借入金残高	返済期日	備 考
運 転 資 金	第 一 勧 業 銀 行	6,720	昭和47年6月23日	
	三 和 "	6,720	47.6.30	
	神 戸 "	4,660	"	
	三 菱 "	2,290	"	
	東 京 "	920	47.6.23	
	富 士 "	260	47.6.30	
	東 海 "	160	"	
	協 和 "	130	"	
	大 和 "	100	47.4.28	
	三 井 "	260	47.6.27	
	北 海 道 拓 殖 "	110	47.6.30	
	住 友 "	120	"	
	境 玉 "	180	"	
	足 利 "	100	47.5.15	
	横 浜 "	110	47.6.30	
	中 国 "	150	"	
	広 島 "	50	47.5.31	
	山 口 "	1,150	47.6.30	
	百 十 四 "	50	47.5.31	
	伊 豫 "	50	47.4.28	
	兵 庫 相 互 "	150	47.6.27	
	日 本 興 業 "	200	47.5.31	
	日本長期信用 "	270	"	
	安 田 信 託 "	300	47.6.30	
	兵庫県信用農業協同組合連合会	1,300	47.4.26	
	チャータード・バンク	180	47.4.13	
	モザン・ギラティ・トラスト・カンパニー	200	47.6.26	
	チエース・マンハッタン・バンク	360	47.5.20	
	スイス・バンク・コーポレーション	100	47.6.23	
計		27,350		
一年内返済予定の長期借入金		2,576		
合 計		53,116		

※ 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細を参照のこと。

6) 未払金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	64	一年内返済予定の長期未払金	6,991
為替リスク負担調整金	83		
設 備 未 払 金	11,820	合 計	18,958

※ 設備未払金には、1,092百万円の関係会社分を含んでいる。

7) 未払費用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	3,135	電 力 料	464
給 料 賃 金	2,641	そ の 他	1,168
運 賃	1,413		
販 売 手 数 料	553		
技 術 料	530	合 計	9,904

② 上記には585百万円の関係会社分を含んでいる。

8) 前受金

商 事 会 社	7,832	百万円
そ の 他	2,369	
計	10,201	

② 上記には465百万円の関係会社分を含んでいる。

9) 従業員預り金 14,685百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
三 菱 電 機	686	神 鋼 商 事	676
日 商 岩 井	378	神 鋼 電 機	271
大 林 組	300	神 戸 寿 鉄 工	83
鹿 島 建 設	239	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	77
栗 原 工 業	214	諸 口	98
諸 口	4,639	関 係 会 社 計	1,205
計	6,456	合 計	7,661

○ 設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	51	昭 和 4 7 年 8 月	1,656
5 月	2,984	9 月	50
6 月	1,461		
7 月	1,459	合 計	7,661

1 1) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他) 702百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

関 門 橋 工 事 前 受 金	3 0 3	百万円
研 究 補 助 金	5 1	
そ の 他	4 0	
合 計	3 9 4	

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 2 0,8 3 6百万円

設備関係未払金等である。

(5) 収 入 の 内 容

1) 営業外収益のうち雑収入の内訳は次の通りである。

動 産 不 動 産 賃 貸 料	1 9 8	百万円
業 務 分 担 金	1 4 6	
石 炭 増 加 引 取 交 付 金	9 3	
そ の 他	1, 3 0 7	
合 計	1, 7 4 4	

2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

為 替 差 損	2 1 6	百万円
無 形 固 定 資 産 償 却	3 5 5	
休 職 者 労 務 費 等	2 3 2	
社 債 信 託 報 酬 及 び 手 数 料 等	7 9	
そ の 他	7 6 3	
合 計	1, 6 4 5	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		4 6 年 1 0 月 ~ 1 2 月	4 7 年 1 月 ~ 3 月	計
月 初 手 許 資 金		4 3,5 4 0	4 7,9 0 8	4 3,5 4 0
収 入	売 上 金	9 7,6 5 3	9 6,4 4 8	1 9 4,1 0 1
	借 入 金	2 3,2 0 9	2 0,9 8 1	4 4,1 9 0
	社 債	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0
	そ の 他	3,9 0 0	7,3 0 8	1 1,2 0 8
計		1 3 4,7 6 2	1 2 4,7 3 7	2 5 9,4 9 9
支 出	原 材 料 費	5 8,5 2 4	5 9,0 5 3	1 1 7,5 7 7
	人 件 費	1 1,3 7 7	8,3 7 3	1 9,7 5 0
	経 費	2 2,0 7 2	2 0,5 5 2	4 2,6 2 4
	設 備 費	1 3,7 7 8	1 5,1 0 7	2 8,8 8 5
	借 入 金 返 済	6,2 8 2	9,7 3 5	1 6,0 1 7
	社 債 償 還	8 6 9	8 9 3	1,7 6 2
	支 払 利 息	6,3 9 2	7,1 2 8	1 3,5 2 0
	配 当 金	3,4 3 6	3 6 6	3,8 0 2
	税 金 ※	2,4 8 9		2,4 8 9
	そ の 他	5,1 7 5	5,6 3 0	1 0,8 0 5
計		1 3 0,3 9 4	1 2 6,8 3 7	2 5 7,2 3 1
収 支 過 不 足		4,3 6 8	△ 2,1 0 0	2,2 6 8
月 末 手 許 資 金		4 7,9 0 8	4 5,8 0 8	4 5,8 0 8

(※) ※税金には事業税を含む

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		47年4月～6月	47年7月～9月	計
月 初 手 許 資 金		45,808	46,222	45,808
収 入	売 上 金	93,248	93,708	186,956
	借 入 金	15,777	23,378	39,155
	社 債		7,000	7,000
	そ の 他	3,540	3,431	6,971
計		112,565	127,517	240,082
支 出	原 材 料 費	52,650	53,769	106,419
	人 件 費	10,950	8,950	19,900
	経 費	21,402	21,350	42,752
	設 備 費	6,334	21,994	28,328
	借 入 金 返 済	5,636	7,786	13,422
	社 債 償 還	956	945	1,901
	支 払 利 息	6,760	7,690	14,450
	配 当 金	2,235	50	2,285
	税 金 ※	1,000	67	1,067
	そ の 他	4,228	4,873	9,101
計		112,151	127,474	239,625
収 支 過 不 足		414	43	457
月 末 手 許 資 金		46,222	46,265	46,265

※ 税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	-	-
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、 1 0 0 株券、5 0 0 株券 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券 1 0 0, 0 0 0 株券 1 0 0 株券未満を表示する株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 分割および不所持に よる発行の場合 1 枚 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社 取 次 所 中央信託銀行株式会社本店各支店 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				